2026年11月期 中間期 決算説明会

株式会社ラクト・ジャパン

2026年7月

INDEX

01 2026年11月期 中間期 連結業績および通期業績予想

02 2026年11月期 中間期 部門別の事業概況

03 未来成長に向けた取組みについて

04 長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の更新について

© Lacto Japan Co., Ltd.

01 2026年11月期 中間期 連結業績および通期業績予想

© Lacto Japan Co., Ltd.

2026年11月期 中間期 連結業績概要

- **主力の乳原料・チーズ事業が最終製品の値上げ等の影響により苦戦する一方で、成長分野として位置づけているライフサイエンス事業部門およびアジア・チーズ製造販売部門は好調に推移。円安による販売単価の上昇もあり、売上高は過去最高を更新。**

- **利益面では、本社移転や人員増などによる販管費の増加や、前期計上の営業外収益(受取補償金)の反動により前年同期を下回るも、期初想定に沿って推移。**

（単位：百万円）	2025.11期 中間期	期初予想	2026.11期 中間期 実績	前期比（%）	期初予想比（%）
売上高	95,293	95,500	**97,866**	+2.7	+2.5
経常利益	3,832	2,250	**2,475**	△35.4	+10.0
経常利益率（%）	4.0	2.4	**2.5**	–	–
親会社株主に帰属する中間純利益	2,797	1,620	**1,748**	△37.5	+7.9
中間純利益率（%）	2.9	1.7	**1.8**	–	–
１株当たり中間純利益(円)	280.78	162.20	**175.03**		
為替レート(円/USD)	150.14	–	**157.38**		
為替レート(円/EUR)	161.27	–	**184.09**		

（注）財務数値の表示は端数切捨て、増減率は四捨五入しております。

主な増減ポイント

❶売上高：過去最高を更新

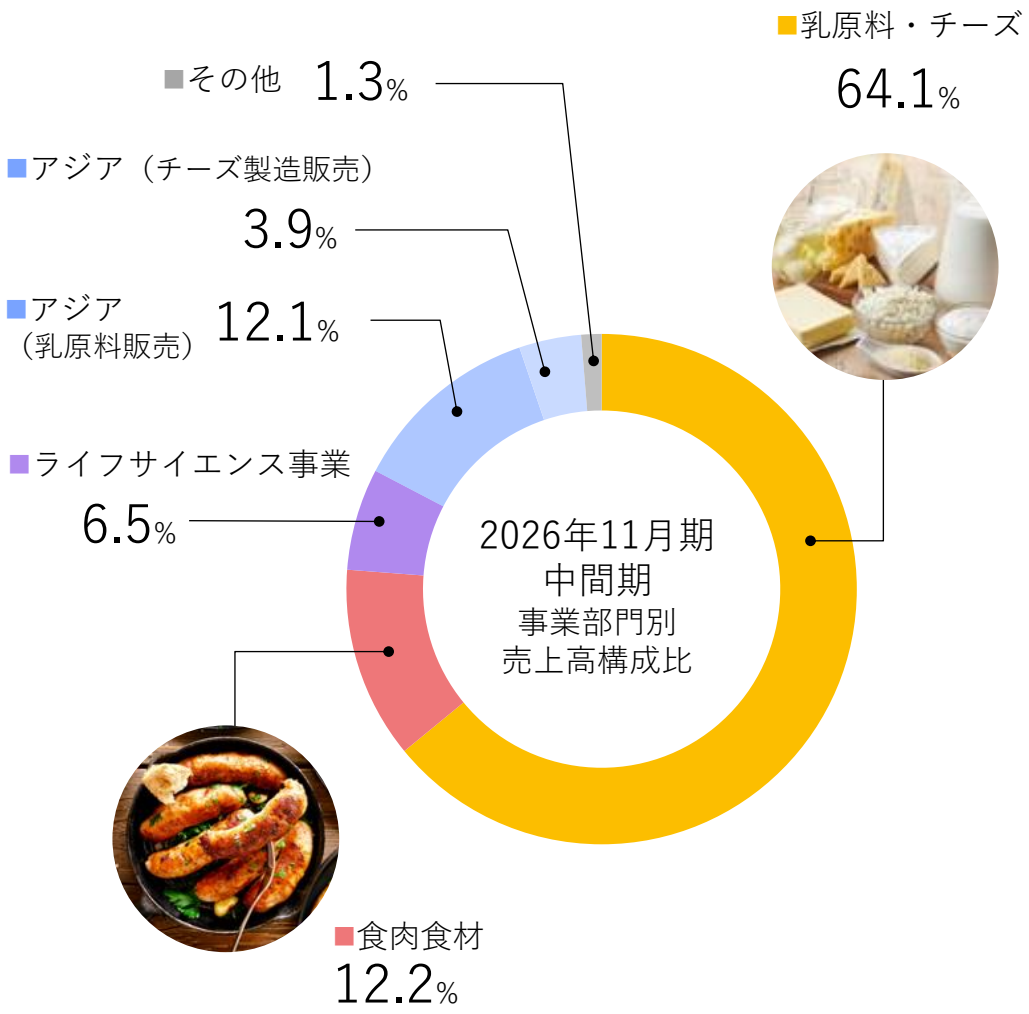
- ライフサイエンス事業部門、アジア・チーズ製造販売部門で販売堅調
- 円安による販売単価上昇

❷経常利益：期初想定どおりに推移

- 人件費や物流費の増加および本社移転関連費用の計上により販管費が増加
- 一部商品の営業関連費用の先行計上による利益率の低下
- 前期計上の受取補償金の反動
- 期初予想に沿って進捗

© Lacto Japan Co., Ltd.

2026年11月期 中間期 事業部門別売上高および販売数量（前年同期比）



乳原料・チーズ部門

売 上 高	62,693百万円	前期比	0.0%増
販売数量	81,952トン	前期比	5.6%減

食肉食材部門

売 上 高	11,893百万円	前期比	2.9%増
販売数量	16,713トン	前期比	3.3%増

ライフサイエンス事業部門

売 上 高	6,316百万円	前期比	67.1%増
販売数量	4,273トン	前期比	40.4%増

アジア事業（乳原料販売部門）

売 上 高	11,854百万円	前期比	4.5%減
販売数量	18,943トン	前期比	8.4%減

アジア事業（チーズ製造販売部門）

売 上 高	3,851百万円	前期比	22.6%増
販売数量	3,143トン	前期比	11.2%増

その他

売 上 高	1,256百万円	前期比	26.4%減

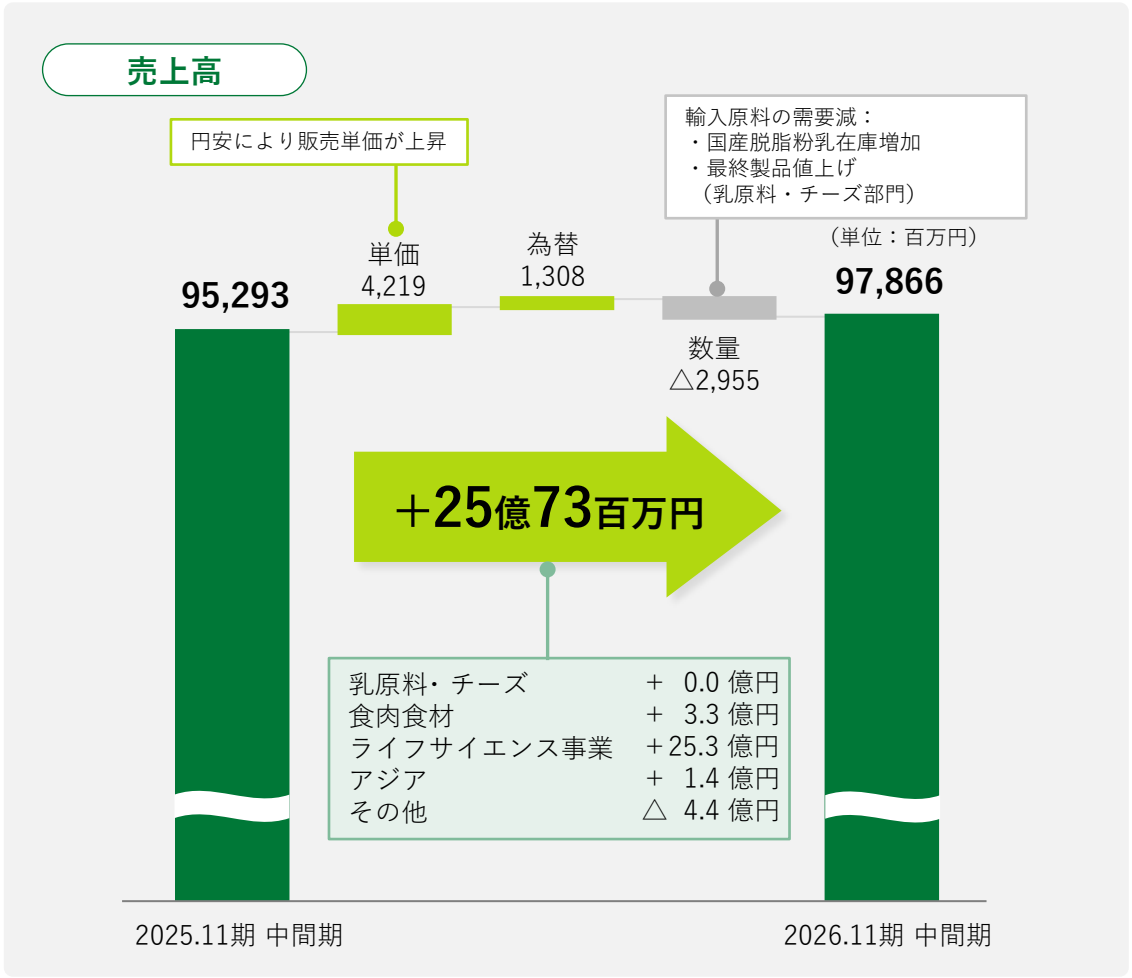
（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は端数切捨て。増減率は四捨五入しております。

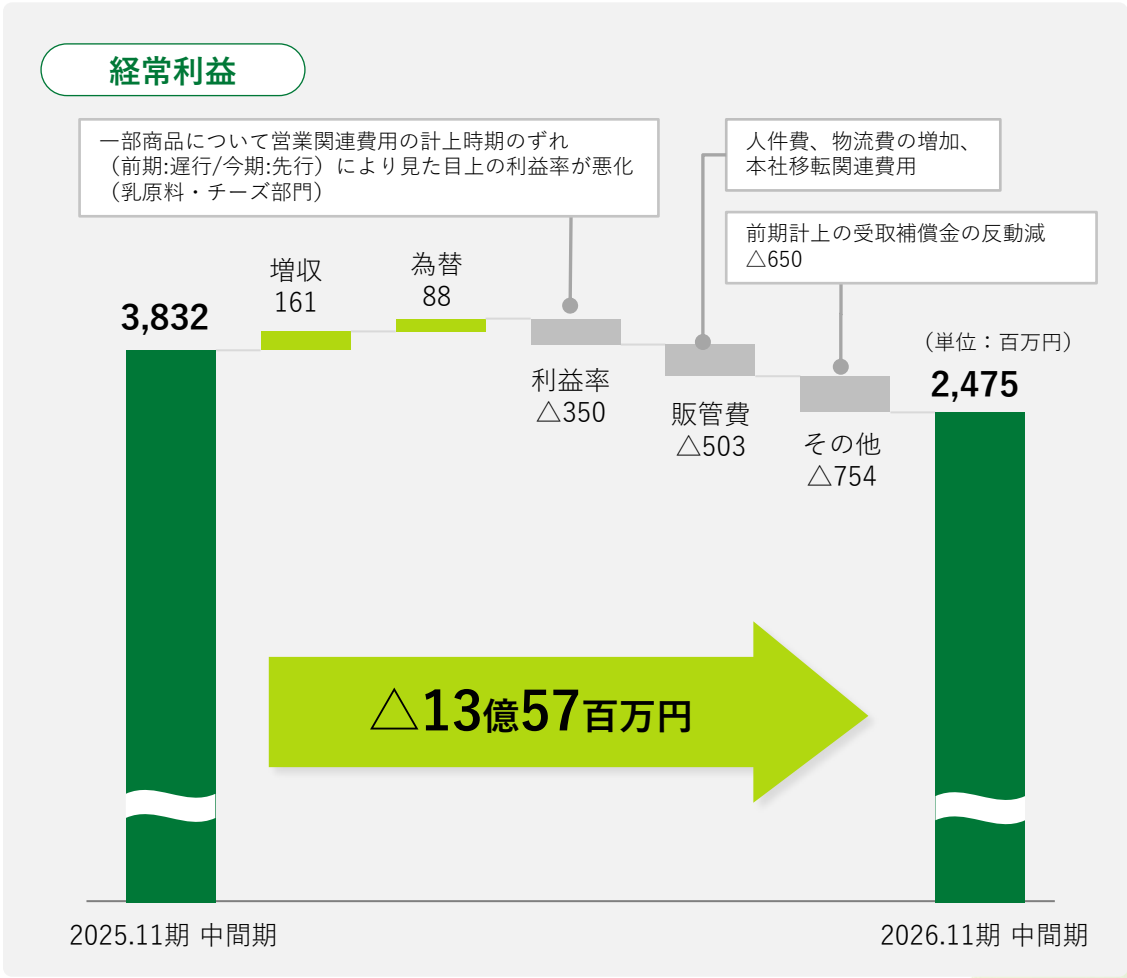
© Lacto Japan Co., Ltd.

売上高および経常利益の増減要因（前年同期比）

- **売上高：　ライフサイエンス事業部門、アジア・チーズ製造販売部門では販売が好調に推移。また円安を背景に販売単価が高値で推移したこともあり、前年同期比で増収**

- **経常利益：販管費の増加や、乳原料・チーズ部門の一部商品において費用先行により一時的に利益率が低下したこと、また前期に計上した営業外収益（受取補償金650百万円）の反動減を主要因とし、前年同期比で減益**





（注）売上高・経常利益の増減の内訳：単位以下の端数切捨て

© Lacto Japan Co., Ltd.

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2025.11月末	2026.5月末	増減額	
流動資産合計	**83,151**	**90,796**	**7,644**	
現金及び預金	10,157	11,655	1,497	
受取手形及び売掛金	23,951	23,711	△240	
棚卸資産	46,160	52,841	6,680	POINT ❶
流動資産その他	2,881	2,588	△293	
固定資産合計	**7,058**	**9,575**	**2,517**	
有形固定資産	3,550	5,615	2,065	POINT ❷
無形固定資産	754	1,059	305	
投資その他の資産	2,753	2,899	146	
資産合計	**90,209**	**100,371**	**10,601**	
買掛金	17,179	19,896	2,716	POINT ❸
有利子負債	37,156	43,974	6,817	POINT ❹
負債その他	3,426	3,115	△311	
負債合計	**57,761**	**66,985**	**9,224**	
純資産合計	**32,448**	**33,385**	**937**	
負債純資産合計	**90,209**	**100,371**	**10,161**	

（財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載）

（注）当社の棚卸資産は原則、販売に紐づいており、当社は自社で在庫を抱えるリスクは負っておりません。

主な増減ポイント

❶ 棚卸資産の増加

乳原料・チーズ部門(高単価商品の契約数量増加)
ライフサイエンス事業部門(商品単価の上昇)

❷ 有形固定資産の増加

本社移転およびシンガポール新工場の建設に伴う有形固定資産の増加

❸ 買掛金の増加

棚卸資産の増加に伴う買掛金の増加

❹ 有利子負債の増加

運転資金およびシンガポール新工場の建設に関わる設備投資により有利子負債が増加

© Lacto Japan Co., Ltd.

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2026.11期 中間期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	POINT ❶
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231	POINT ❷
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,830	POINT ❸
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	
現金及び現金同等物の増減額	1,495	
現金及び現金同等物の期首残高	9,504	
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,999	

（財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載）

主な増減ポイント

❶営業CF

棚卸資産の増加
(高単価商品の契約数量増加および、商品単価の上昇)

❷投資CF

アジア新工場の建設関連投資、基幹システムの更新に関連した投資など

❸財務CF

運転資金およびアジア新工場の建設に関わる借入金の増加

© Lacto Japan Co., Ltd.

部門別売上高

（単位：百万円）

	2025.11期				2026.11期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	通期予想
乳原料・チーズ	**30,653**	**32,032**	**27,263**	**28,728**	**31,151**	**31,541**	**121,000**
前年同期比	9.0%	4.0%	△4.6%	7.7%	1.6%	△1.5%	2.0%
食肉食材	**5,024**	**6,535**	**5,593**	**5,616**	**5,699**	**6,194**	**24,300**
前年同期比	△1.7%	20.4%	△3.6%	3.1%	13.4%	△5.2%	6.7%
ライフサイエンス事業	**1,744**	**2,035**	**2,518**	**3,295**	**3,113**	**3,202**	**12,600**
前年同期比	134.1%	135.6%	78.8%	55.1%	78.5%	57.3%	31.3%
アジア（乳原料販売）	**6,064**	**6,353**	**4,800**	**5,601**	**6,523**	**5,331**	**24,000**
前年同期比	44.1%	15.0%	△16.2%	△8.6%	7.6%	△16.1%	5.2%
アジア（チーズ製造販売）	**1,639**	**1,503**	**1,449**	**1,798**	**1,810**	**2,041**	**7,600**
前年同期比	29.6%	6.3%	△0.7%	23.6%	10.4%	35.8%	18.9%
その他	**858**	**847**	**511**	**344**	**274**	**982**	**3,500**
前年同期比	221.4%	5.7%	△20.4%	△62.0%	△68.1%	15.9%	36.6%
売上高合計	**45,984**	**49,308**	**42,137**	**45,385**	**48,572**	**49,294**	**193,000**
前年同期比	15.8%	10.0%	△3.4%	6.2%	5.6%	△0.0%	5.6%

（数値の表示は端数切捨て）

※2025年12月1日付で「機能性食品原料部門」は「ライフサイエンス事業部門」に改称

© Lacto Japan Co., Ltd.

部門別販売数量

（単位：トン）

	2025.11期				2026.11期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	通期予想
乳原料・チーズ	**43,972**	**42,827**	**37,890**	**40,811**	**40,726**	**41,225**	**172,500**
前年同期比	△3.5%	△5.9%	△12.0%	△3.4%	△7.4%	△3.7%	4.2%
食肉食材	**6,993**	**9,187**	**8,149**	**8,464**	**8,176**	**8,536**	**33,600**
前年同期比	△10.0%	13.8%	△1.8%	10.1%	16.9%	△7.1%	2.5%
ライフサイエンス事業	**1,293**	**1,750**	**1,792**	**2,236**	**2,243**	**2,029**	**8,400**
前年同期比	121.4%	156.1%	53.2%	27.0%	73.5%	15.9%	18.8%
アジア（乳原料販売）	**9,830**	**10,848**	**8,235**	**9,164**	**10,355**	**8,587**	**41,000**
前年同期比	18.6%	6.0%	△20.5%	△15.6%	5.3%	△20.8%	7.7%
アジア（チーズ製造販売）	**1,444**	**1,382**	**1,263**	**1,550**	**1,512**	**1,631**	**6,800**
前年同期比	17.5%	5.7%	△6.6%	1.2%	4.7%	18.0%	20.5%

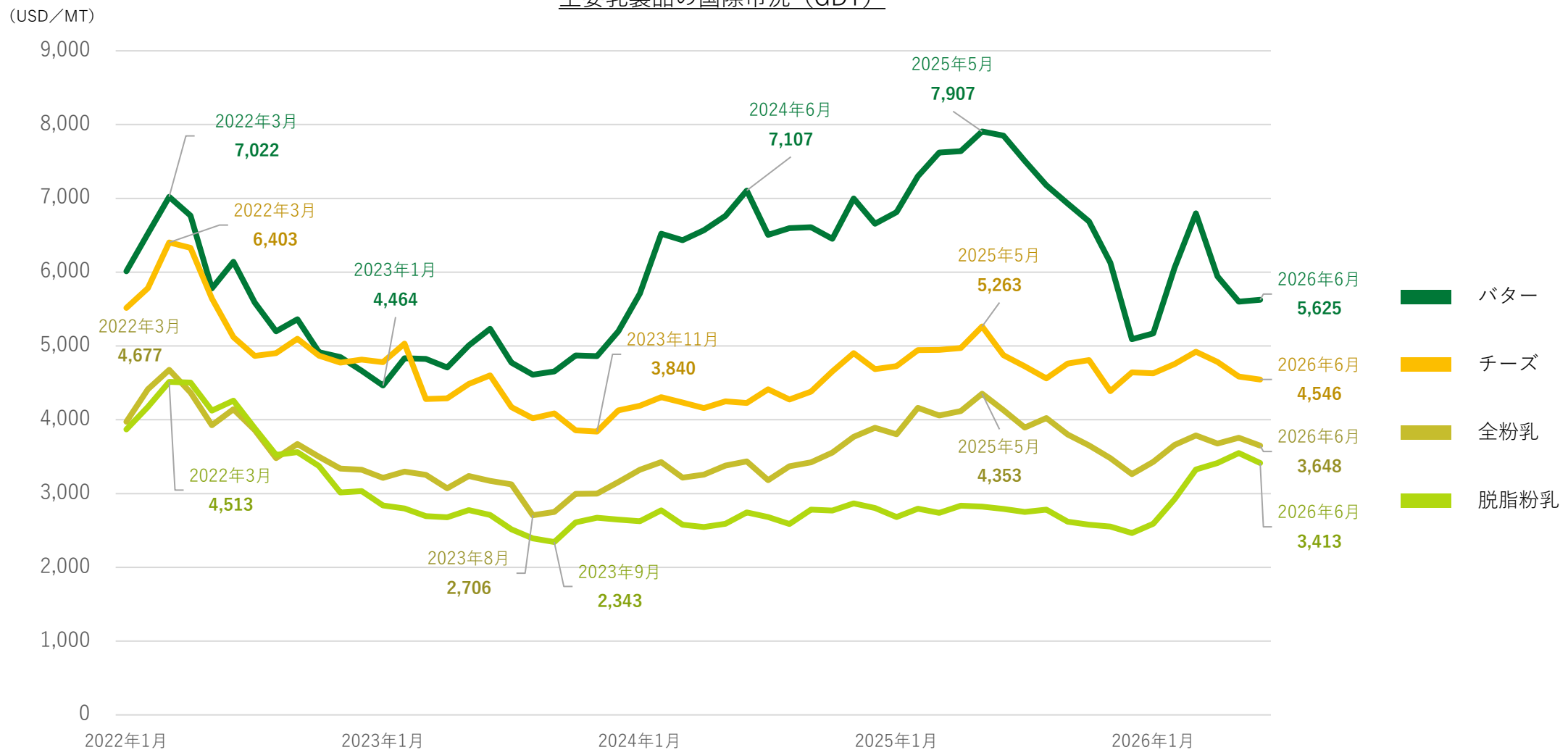
（数値の表示は端数切捨て）

※2025年12月1日付で「機能性食品原料部門」は「ライフサイエンス事業部門」に改称

© Lacto Japan Co., Ltd.

（参考）乳製品の国際市況

主要乳製品の国際市況（GDT）



（出典） GDT（Global Dairy Trade） より
（注） チーズ：チェダーチーズ

© Lacto Japan Co., Ltd.

2026年11月期通期 連結業績予想（期初予想より変更無し）

- 食品（最終製品）値上げにより最終消費者の購買意欲の低迷が続き、厳しい事業環境の継続が想定される
- 将来に向けた先行投資により費用が増加するも、成長分野への取組みを強化し、事業拡大を目指す

（単位：百万円）	2025.11期 実績	2026.11期 予想	2026.11期 増減額	2026.11期 増減率（%）
売上高	182,816	193,000	+10,183	+5.6
経常利益	5,796	4,800	△996	△17.2
経常利益率（%）	3.2	2.5	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	4,317	3,450	△867	△20.1
当期純利益率（%）	2.4	1.8	–	–

１株当たり当期純利益（円）		433.18	346.00	△87.18
1株当たり配当金（円）	年額	132.00	132.00	±0.00
	中間	50.00	66.00	+16.00
	期末	82.00	66.00	△16.00

（注）財務数値の表示は端数切捨て、増減率は四捨五入しております。

業績予想の前提

❶成長が期待される食品分野への取組み強化や新規商材の開発により事業成長を企図

❷アジアの旺盛なチーズ需要の獲得を主軸とした事業の拡大を目指す

© Lacto Japan Co., Ltd.

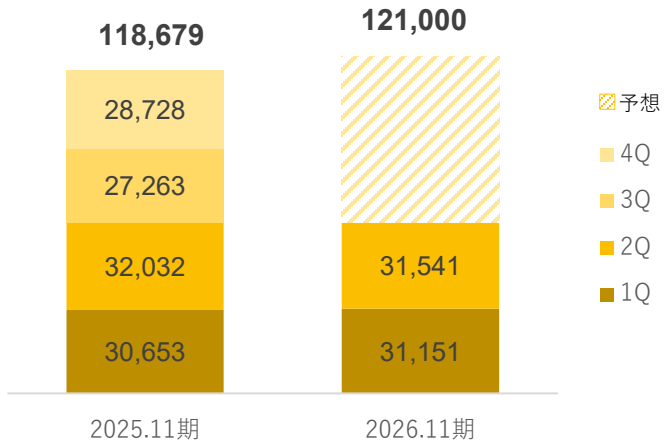
02 2026年11月期 中間期 部門別の事業概況

© Lacto Japan Co., Ltd.

乳原料・チーズ部門

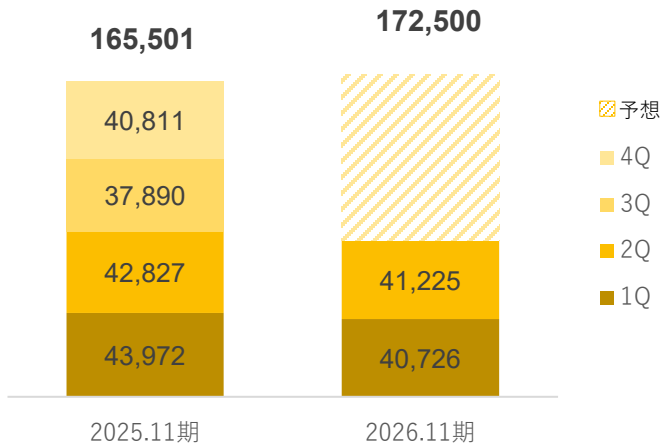
売上高

（単位：百万円）



販売数量

（単位：トン）



（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

上期の事業概況

- 主要な乳原料の相場は落ち着きがみられたものの、円安基調が継続
- 価格競争力のある原料調達により、バターの販売が好調
- アイスクリーム向けや高たんぱく製品向け販売は引き続き堅調
- チーズは、需要が低迷するなか、価格競争力のある原料を確保できたことで、高い市場シェアを維持

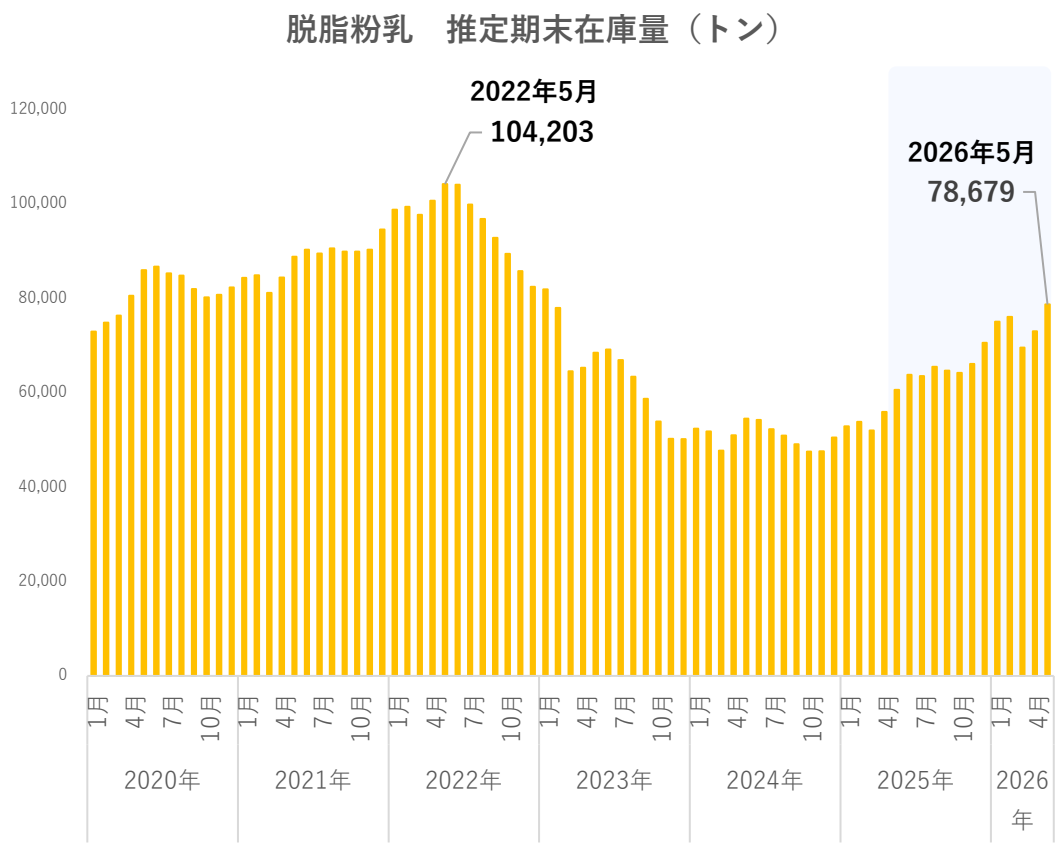
下期の見通し

- 食品の最終製品値上げによる消費への影響を注視
- 品質面・価格面で競争優位性のある海外乳脂肪原料の販売強化
- 2026年度も国産脱脂粉乳の在庫削減を目的とした対策事業は実施予定

© Lacto Japan Co., Ltd.

（参考）国内乳業界の事業環境（酪農乳業需給変動対策特別事業）

- **足元の生乳生産量増加および飲用乳価値上げによる、牛乳消費量の減少により、脱脂粉乳在庫は増加傾向**



（出典）牛乳乳製品統計調査（農林水産省）より作成

酪農乳業需給変動対策特別事業とは

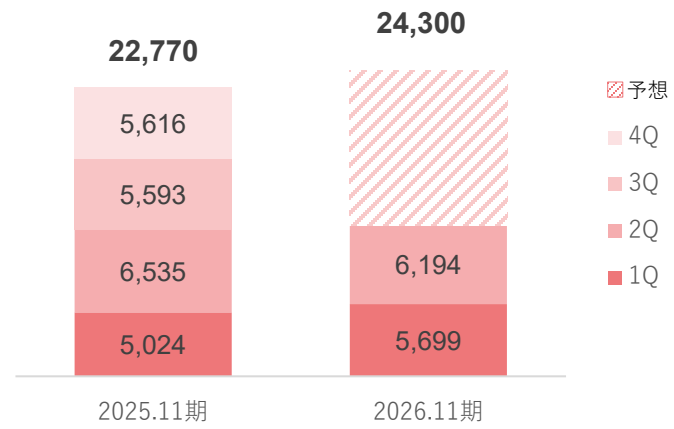
- 酪農乳業経営の安定化を図るため、生乳や乳製品などの需給変動に迅速に対応できる体制を業界全体で協力して構築することを目的とし、国内のすべての生産者・乳業者からの拠出により酪農乳業需給変動対策基金を設立
- 主要な需給対策のひとつが国産脱脂粉乳の在庫削減
- 昨年度は約1.2万トンの在庫を削減。10月より拠出金を増額し、前年度を上回る在庫削減を目指す
- 飼料向け、調製品向け、輸出向けの用途がある

© Lacto Japan Co., Ltd.

食肉食材部門

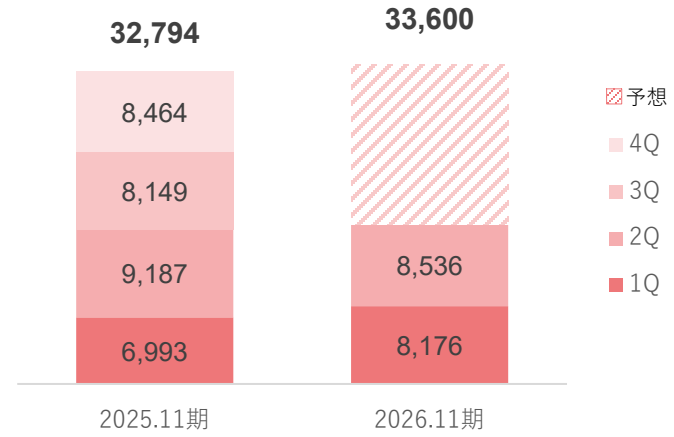
売上高

（単位：百万円）



販売数量

（単位：トン）



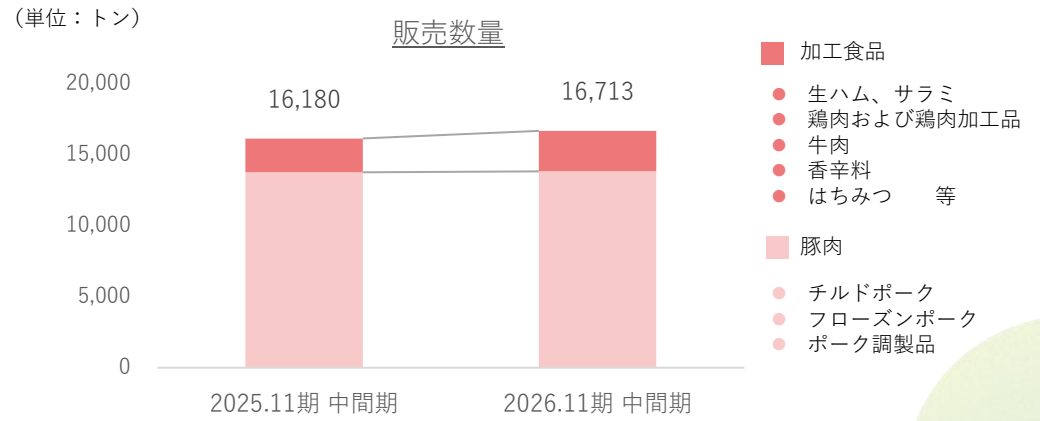
（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

上期の事業概況

- 輸入豚肉に対する国内需要は低調に推移
- スペイン産豚肉の代替調達先の確保を含め調達力を強化し、売上高・販売数量ともに前年同期比増
- 供給体制を維持し、フローズンポークの販売は堅調に推移
- 鶏肉加工品や香辛料など、豚肉原料以外の商売も順調に拡大

下期の見通し

- 引き続き加工食品の販売を強化
- 豚肉（フローズンポーク）や生ハムは、スペイン産代替調達ルートを求めるユーザーからの引き合いに対応し拡販目指す

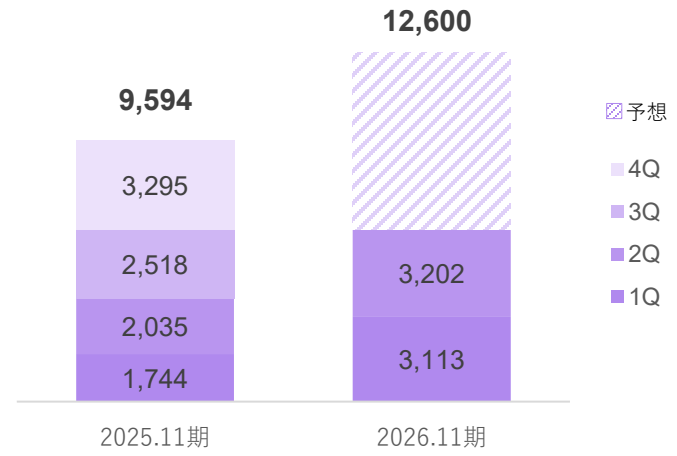


© Lacto Japan Co., Ltd.

ライフサイエンス事業部門 *

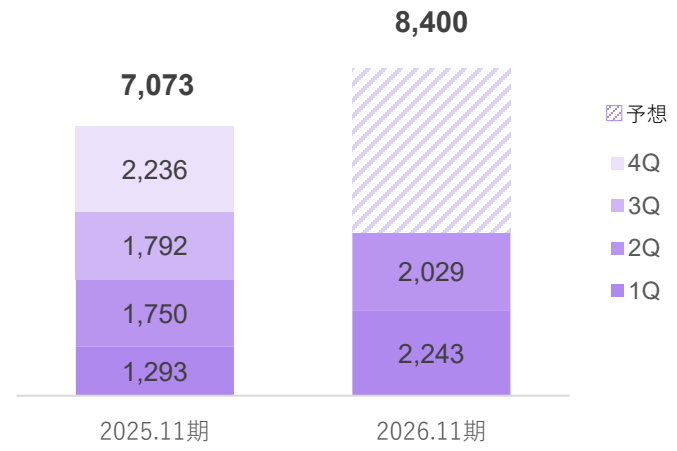
売上高

（単位：百万円）



販売数量

（単位：トン）



（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

上期の事業概況

- 世界的な高たんぱく需要を背景に原料相場は高値で推移
- 乳由来たんぱく原料高を受け、植物由来原料にシフトする動きがあり
- 総合的な製品設計提案・サポートにより関連する商品の取扱いも拡大

下期の見通し

- 乳由来の高たんぱく原料は、需給ひっ迫で原料相場高騰を見込む
- 乳由来の原料確保と代替原料の調達・提案で拡販を目指す
- ゼラチンや抹茶など、高たんぱく原料以外の販売を強化

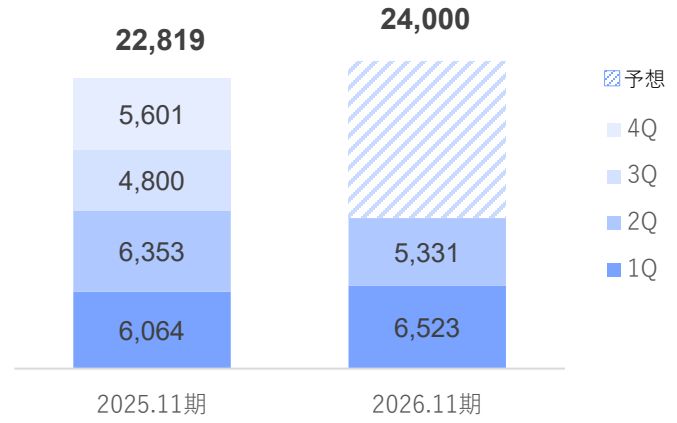
* 2025年12月1日付で「機能性食品原料部門」は「ライフサイエンス事業部門」に改称

© Lacto Japan Co., Ltd.

アジア・乳原料販売部門

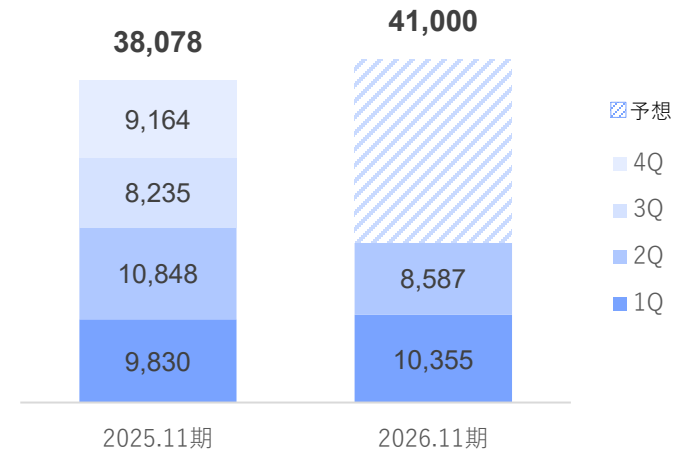
売上高

（単位：百万円）



販売数量

（単位：トン）



（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

上期の事業概況

- 日系企業向け商売は堅調に推移
- インドネシア・ベトナムでは日系・現地企業向けともに商売は順調
- 価格面の競争が厳しく、フィリピンの大口顧客向け商売において、販売数量が減少

下期の見通し

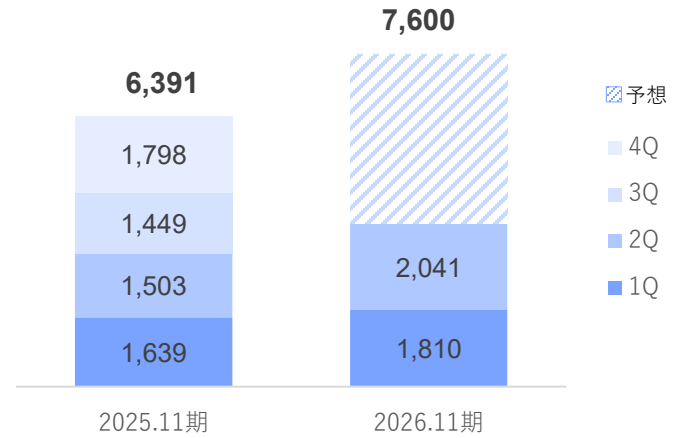
- アジア事業のさらなる拡大を目的に、ベトナムに現地法人を設立
- 日本国内の脱脂粉乳在庫の影響を受け、粉乳調製品関連ビジネスは厳しい事業環境が継続する見通し
- 対策事業を通じた日本産脱脂粉乳の輸出を推進

© Lacto Japan Co., Ltd.

アジア・チーズ製造販売部門

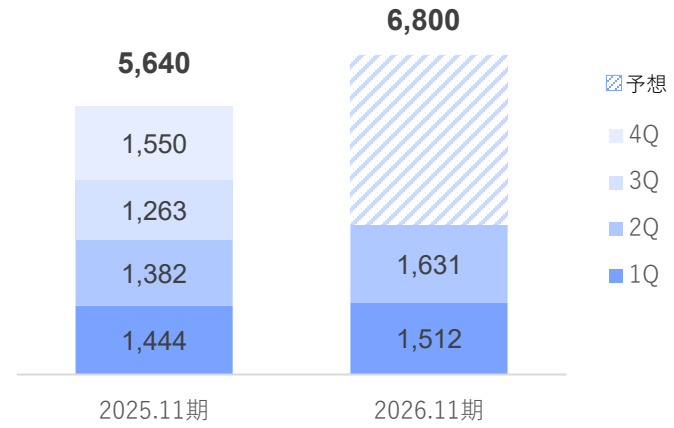
売上高

（単位：百万円）



販売数量

（単位：トン）



（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

上期の事業概況

- ニーズに即した供給や現地に根差した営業体制が競争優位性を高めた
- 主にベーカリー・加工食品向け商売を中心に堅調に推移
- マレーシアにおいて、乳製品・チーズ需要拡大を背景に、関連原料の販売は堅調に推移

下期の見通し

- 引き続き品質面・サービス面を強みに競合他社との差別化を図り、事業のさらなる拡大を目指す
- シンガポール新工場は、2026年11月期下期中に生産開始を予定。商業生産、輸出対応に向けて認証取得手続きを進める

© Lacto Japan Co., Ltd.

中東情勢の当社業績への影響

国内事業

- 原材料費、包装資材費、物流費などのコストが上昇傾向
- コスト上昇分に対し、適正な価格転嫁を行った販売価格としており、当社業績への直接的な影響は軽微
- 最終製品の価格改定が原料需要に与える影響については、引き続き注視

海外事業

- 日本国内と比較し、中東情勢などの外部環境の影響を受けやすい市場環境にあり、ガソリン価格をはじめとするエネルギーコストが高騰
- 東南アジア地域では包装資材不足が懸念されるなか、当社は複数の資材調達ルートを確保しており、当社事業への影響は限定的
- 物価上昇に伴う食品全般に対する需要減退リスクへの警戒が必要であるがチーズ・乳製品の需要は引き続き伸びていくものと想定

© Lacto Japan Co., Ltd.

03 未来成長に向けた取組みについて

© Lacto Japan Co., Ltd.

未来成長に向けた取組み

■ 海外事業の拡大に向けた取組み（シンガポール新工場・ベトナム）

■ 次世代たんぱく源の確保に向けた取組み

© Lacto Japan Co., Ltd.

シンガポール新工場の本格稼働に向けた進捗状況

- シンガポール新工場の引渡しが若干の後ろ倒しとなるも、今年度の販売数量および本稼働に向けたスケジュールの変更はなし

	2026年11月期	2027年11月期	2028年11月期
製造体制	シンガポール現工場 → シンガポール新工場		
	タイ工場		
新工場主要テーマ	製造許可の取得 各種認証の取得 新ライン導入/既設ラインの移管	本格稼働に向けた 製造ラインの整備・自動化の推進	製造販売数量の拡大と 生産性・稼働率の向上
製造販売数量	6,800トン		10,000トン

（注）PT. Pacific Lacto JAYAは当社持分法適用会社のため、上記製造販売数量に同社分は含まず

© Lacto Japan Co., Ltd.

アジア地域の海外拠点について

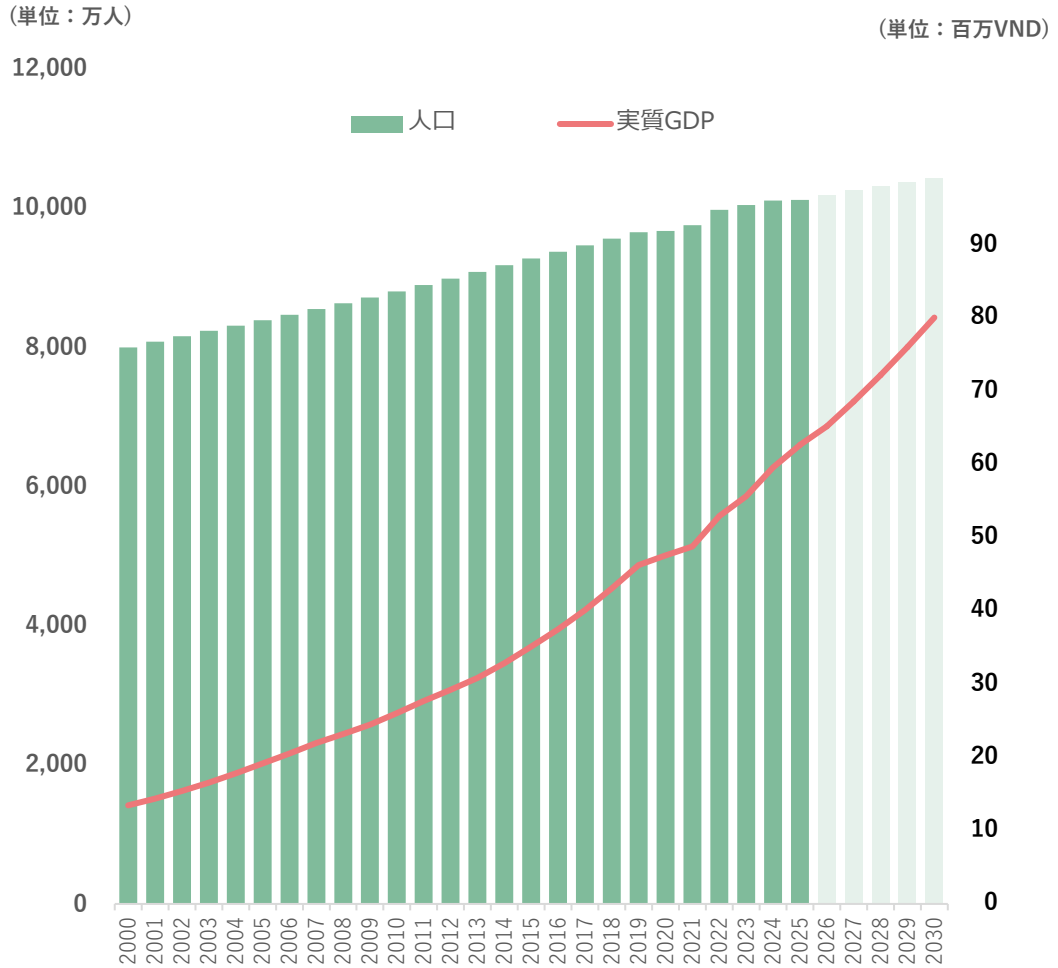


拠 点（国 名）	主な事業内容
Lacto Shanghai Co., Ltd. （中国）	乳原料・チーズの仕入販売
Lacto Asia (M) Sdn. Bhd. （マレーシア）	乳原料・チーズの仕入販売
Lacto Philippines Inc. （フィリピン）	乳原料・チーズの仕入販売
PT. Lacto Trading Indonesia （インドネシア）	乳原料・チーズの仕入販売
新 **Lacto Vietnam Co.,Ltd.（仮称） （ベトナム）**	**乳原料・チーズの仕入販売**
Lacto Asia Pte. Ltd. （シンガポール）	アジア事業統括 乳原料・チーズの仕入販売 チーズの製造販売
Foodtech Products (Thailand) Co., Ltd. （タイ）	乳原料・チーズの仕入販売 チーズの製造販売
PT. Pacific Lacto JAYA（合弁） （インドネシア）	チーズの製造販売

（注）水色で表示した拠点は製造販売事業

© Lacto Japan Co., Ltd.

ベトナム
人口および実質GDPの推移



（出典）IMF - World Economic Outlook Databases worldbank.org

ベトナム現地法人設立の背景

- ベトナムは、人口約１億人を背景に、経済成長および所得水準の向上に伴い乳製品消費が拡大傾向
- 一方、生乳の国内供給が限定的であり、自給率は低位にとどまる
- 日系の食品メーカー・外食企業が多く進出
  現地法人の設立により顧客とのリレーションの強化を図る

© Lacto Japan Co., Ltd.

未来成長に向けた取組み

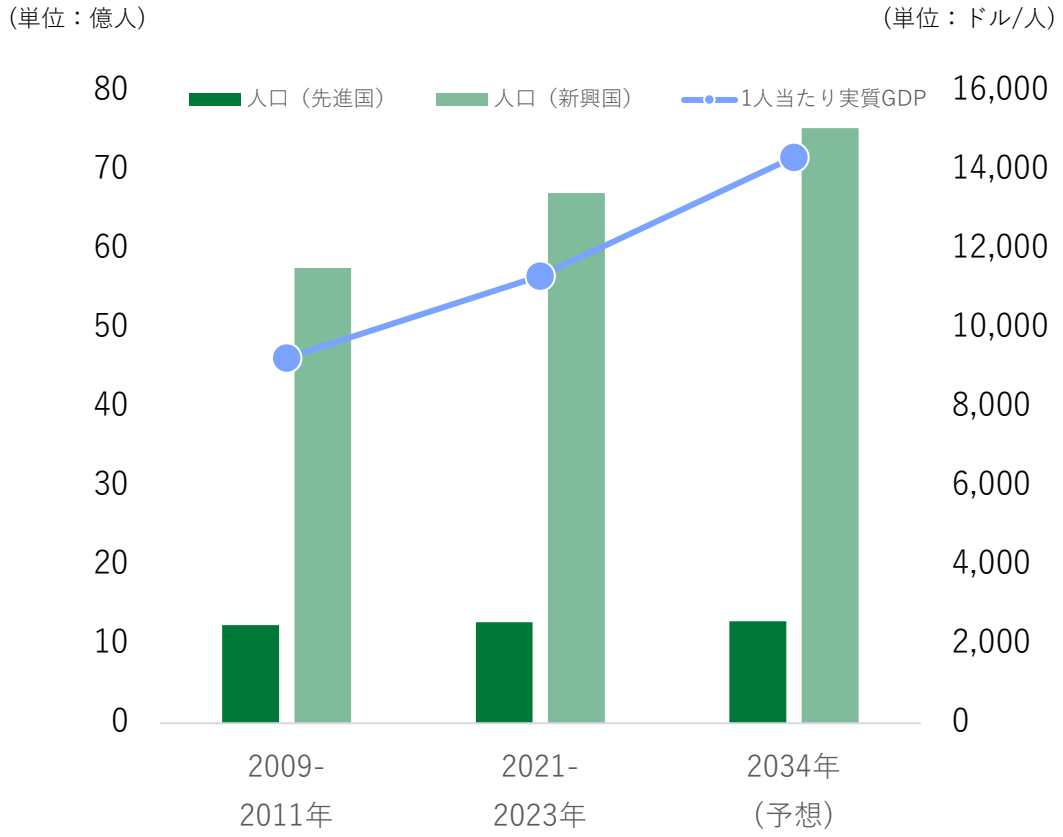
■ 海外事業の拡大に向けた取組み（シンガポール新工場・ベトナム）

■ 次世代たんぱく源の確保に向けた取組み

© Lacto Japan Co., Ltd.

- **世界で必要となるたんぱく質の量に対して、将来的に供給が不足する懸念がある　→たんぱく質クライシス**

世界の総人口および
1人当たりの実質GDP



（出典）世界の食料需給の動向と中長期的な見通し
－世界食糧需給モデルによる2034年の世界食糧需給の見通し－　より

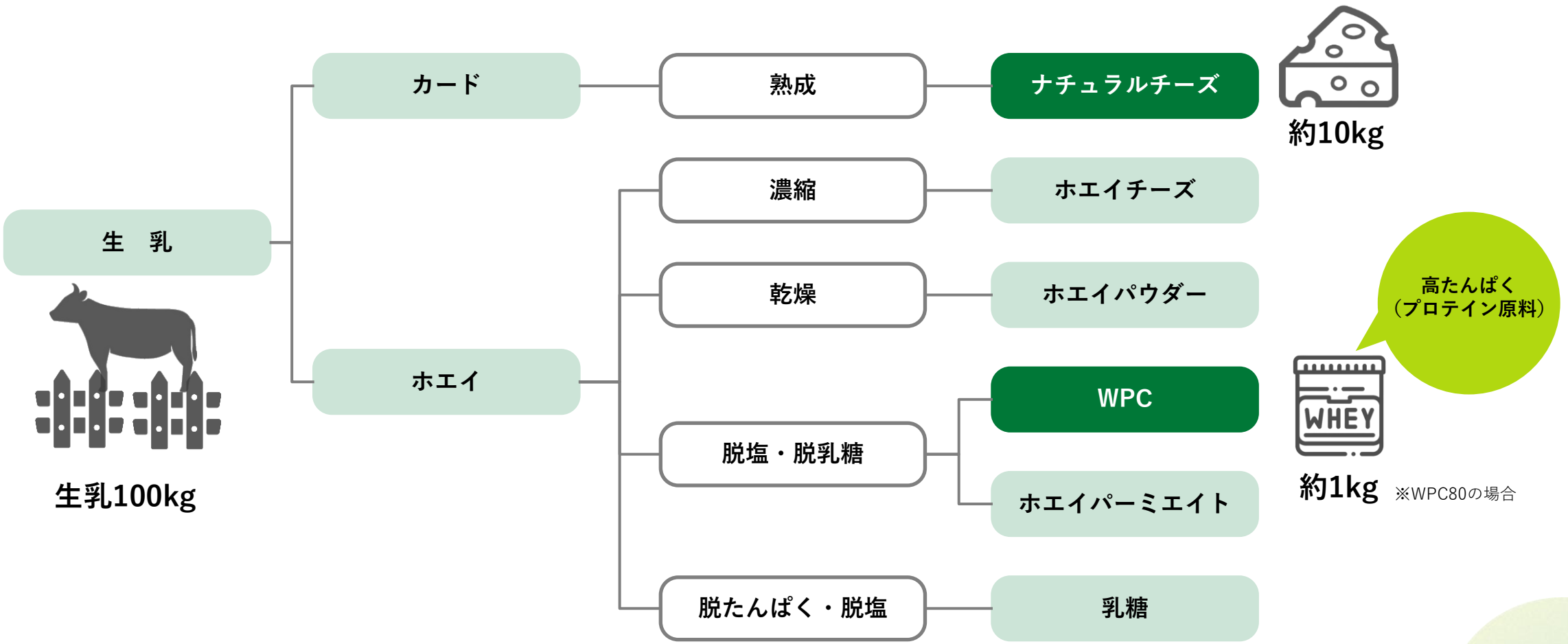
たんぱく質クライシスが懸念される背景

- 新興国を中心に人口の増加および経済成長に伴う
  1人当たりの実質GDP増加が見込まれる
- 新興国の人口増加や所得水準の向上に伴って、
  食用・飼料用の需要は高まることが予想される
- 直近では、欧米諸国を中心にGLP-1（肥満症治療薬）の
  需要拡大により、たんぱく質需要はますます高まっている

© Lacto Japan Co., Ltd.

乳由来の高たんぱく原料（WPC）はチーズの副産物

WPC需要　＞　チーズ需要　⇒　WPCの価格上昇 WPCの調達難



© Lacto Japan Co., Ltd.

■ GLP-1とは？



- 糖尿病の治療を目的に開発され、現在は肥満症治療薬として広く使用
- 摂取により「血糖値を下げる」「食欲を調整する」などの作用が期待される
- 直近では経口剤(タブレット)による摂取も可能となり、さらなる使用拡大が見込まれる

メリット

○ **痩身　／　体重の減少**

デメリット

× **筋肉量の減少**

筋肉量の維持・増強のため、たんぱく質摂取が必要

© Lacto Japan Co., Ltd.

主な代替たんぱく質

大豆たんぱく



コラーゲンペプチド



NiHPRO



© Lacto Japan Co., Ltd.

次世代たんぱく源の確保に向けた取組み

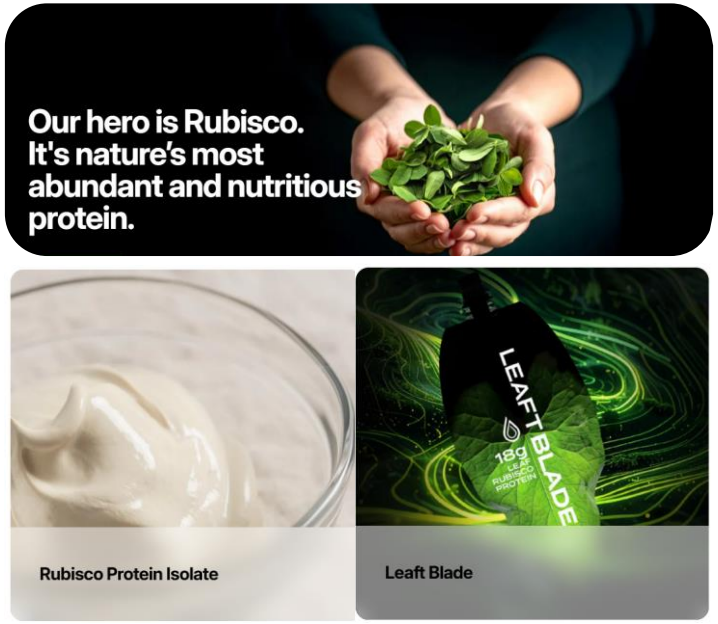
Kin-pun 納豆菌粉



フェルメクテス株式会社 HPより

- 納豆菌を大量培養して乾燥粉末にした「kin-pun」を開発
- 「菌そのものをたんぱく質源」と捉え、持続可能な新食材として菌たんぱく質を実用化
- 持続可能な次世代たんぱく源の普及を目指す同社と連携し、展開可能性を模索

leaft



Leaft Foods Limited HPより

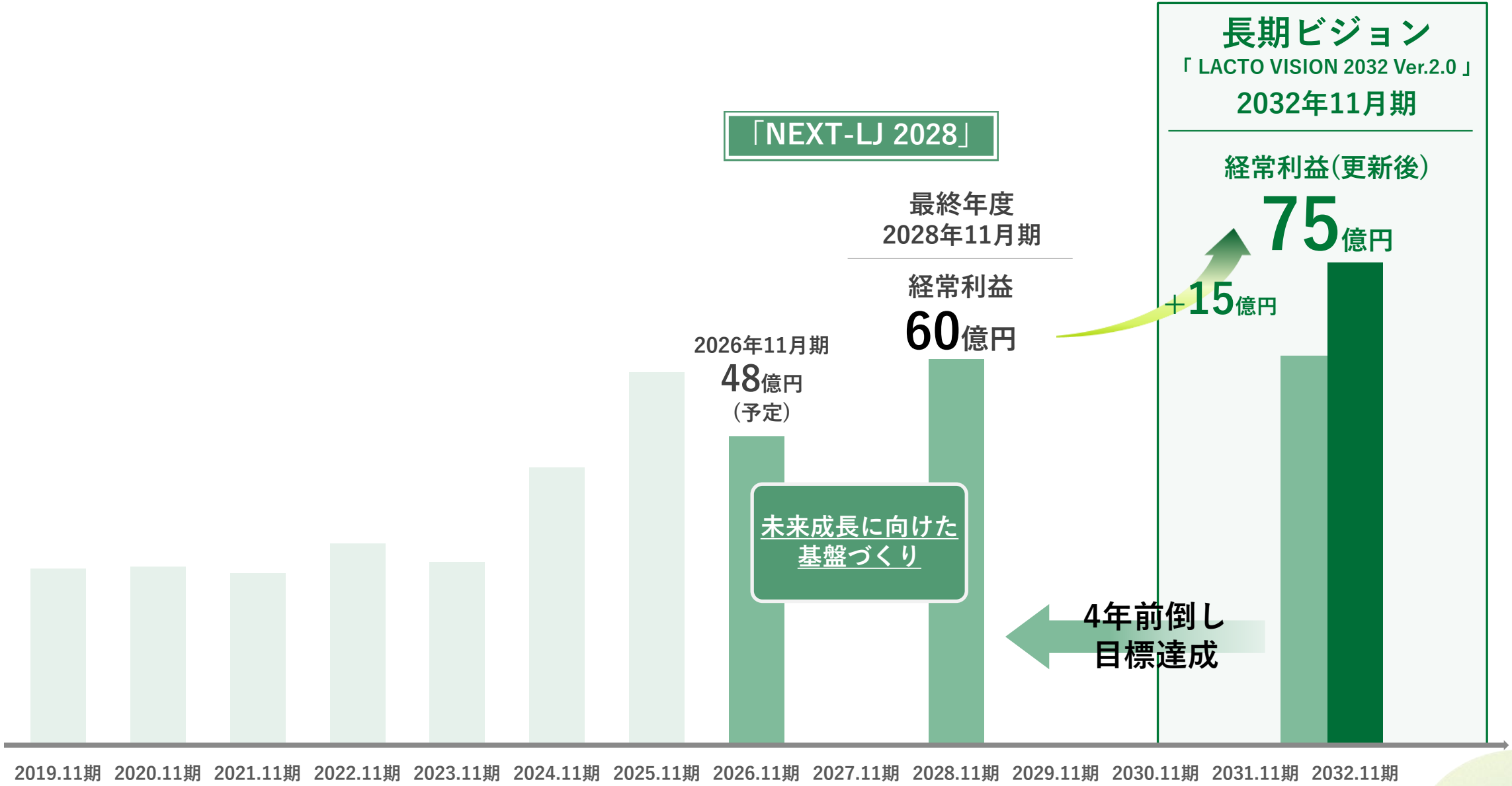
- 独自技術により緑葉植物からたんぱく質を直接抽出し、高機能・高栄養価なたんぱく質製品の開発・商業化を実現
- 同社が展開する「ルビスコたんぱく」は、葉緑体を持つ植物に広く存在するルビスコに由来し、豊富な植物資源を活用した持続可能なたんぱく源として期待される

© Lacto Japan Co., Ltd.

04 長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の更新について

© Lacto Japan Co., Ltd.

長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の更新について



© Lacto Japan Co., Ltd.



© Lacto Japan Co., Ltd.

「LACTO VISION 2032 Ver.2.0 」への更新の背景

長期ビジョン「LACTO VISION 2032 」策定以降、世界を取り巻く環境は大きく変化し、
サプライチェーンや市場ニーズに加え、企業に求められる使命や役割、
ステークホルダーからの期待も多様化の一途を辿っています。

このような環境変化の中、当社グループは事業基盤の強化と新たな成長機会の創出を着実に進め、
「LACTO VISION 2032 」で掲げた目標経常利益60億円は、
中期経営計画「NEXT-LJ 2028」期間中の達成を見込んでおります。

これまでの実績を土台として、変化する時代の期待に応え、持続的な成長を目指します。
経常利益目標を75億円へ引き上げるとともに、長期ビジョンを「LACTO VISION 2032 Ver.2.0」として刷新します。

© Lacto Japan Co., Ltd.

ご注意事項

本資料には、当社の戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。

これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおりま

す。

経営環境の変化など、さまざまな要因により変更されることがあります。

あらかじめご了承ください。

© Lacto Japan Co., Ltd.



© Lacto Japan Co., Ltd.